



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社  
 コード番号 3512 URL http://www.felt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 俊雄 TEL 03-5993-2030  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,368	2.6	759	18.9	904	13.8	582	15.4
29年3月期	11,080	△4.4	638	△24.2	794	△14.5	504	△10.4

（注）包括利益 30年3月期 903百万円（△20.3％） 29年3月期 1,133百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.28	—	3.6	4.0	6.7
29年3月期	26.14	—	3.2	3.6	5.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,819	17,004	73.2	867.65
29年3月期	22,030	16,397	73.0	835.51

（参考）自己資本 30年3月期 16,695百万円 29年3月期 16,076百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,062	△508	△416	3,472
29年3月期	1,038	△1,047	△586	3,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	288	57.4	1.9
30年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	250	42.9	1.5
31年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		37.9	

（注） 29年3月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	3.8	310	2.4	440	16.4	300	20.4	15.59
通期	11,700	2.9	720	△5.2	980	8.4	660	13.3	34.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	19,842,089株	29年3月期	19,842,089株
30年3月期	600,010株	29年3月期	600,010株
30年3月期	19,242,079株	29年3月期	19,313,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,482	2.0	733	21.5	916	14.9	596	8.7
29年3月期	10,281	△2.4	603	△19.9	797	△7.2	548	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	31.00	—
29年3月期	28.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	21,281		15,850		74.5		823.73	
29年3月期	20,447		15,215		74.4		790.74	

(参考) 自己資本 30年3月期 15,850百万円 29年3月期 15,215百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、海外における地政学的リスクの高まりなど、政治、経済の動向が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、国内需要の減少、原燃料価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは積極的な営業活動・きめ細やかな技術サービスの展開に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.6%増の11,368百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	9,028 百万円 (1,885)	前期比 2.7%増 (14.2%増)
工業用その他の製品	2,340	2.0%増
合 計	11,368	2.6%増

(注) 紙・パルプ用フェルト( )は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては堅調に推移し、7百万円の増収となりました。国外におきましては、中国向け数量増と、為替の影響もあり、234百万円の増収となりました。

工業用その他の製品につきましては、一部仕入商品が減収となったものの、フィルター、ワイヤ一等が販売好調だったことにより46百万円の増収となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前期比13.8%増の904百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15.4%増の582百万円となりました。

## (2) 財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ788百万円増加しております。

これは、投資有価証券が440百万円、受取手形及び売掛金が228百万円、ソフトウェア仮勘定が156百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ181百万円増加しております。これは、支払手形及び買掛金が77百万円、流動負債その他が133百万円、繰延税金負債(固定)が131百万円増加した一方、リース債務(流動及び固定)が120百万円、退職給付に係る負債が53百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ606百万円増加しております。これは、利益剰余金が293百万円、その他有価証券評価差額金が327百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し3,472百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,062百万円(前期は1,038百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が870百万円、減価償却費が653百万円となった一方、法人税等の支払が298百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の支出(前期は1,047百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が564百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、416百万円の支出(前期は586百万円の支出)となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が157百万円、配当金の支払が288百万円あったことなどによるものです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	70.5	69.6	73.0	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.8	39.7	44.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.1	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7	63.9	59.2	69.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

しかしながら、紙・パルプ業界は、人口減や電子媒体へのシフトが進むなど、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは中期経営計画に基づき、抄紙用フェルトの品質および生産性向上に努めると共に、総合抄紙用具企業としてワイヤー・カンバスの販売を強化してまいります。また、海外事業における品質・価格面の競争力強化を図り、拡販に取り組んでまいります。

引き続き株主の皆様を意識した経営を行い、業績の向上・株主還元等に注力いたします。

次期の業績につきましては、連結売上高11,700百万円、連結営業利益720百万円、連結経常利益980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（平成30年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は13円となります。

次期（平成31年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,222	3,475,190
受取手形及び売掛金	※ <sub>1</sub> 4,991,839	※ <sub>1</sub> 5,219,994
リース投資資産	47,323	48,155
商品及び製品	1,170,388	1,159,128
仕掛品	982,359	964,435
原材料及び貯蔵品	658,237	675,897
繰延税金資産	217,359	222,012
その他	78,812	84,670
貸倒引当金	△23,737	△32,212
流動資産合計	11,534,804	11,817,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>2</sub> 6,119,506	※ <sub>2</sub> 6,364,380
減価償却累計額	△4,525,196	△4,676,021
建物及び構築物(純額)	1,594,310	1,688,359
機械装置及び運搬具	16,332,858	16,482,425
減価償却累計額	△15,390,788	△15,742,217
機械装置及び運搬具(純額)	942,070	740,207
工具、器具及び備品	1,606,037	1,647,305
減価償却累計額	△1,449,384	△1,498,710
工具、器具及び備品(純額)	156,653	148,595
土地	※ <sub>2</sub> 1,037,533	※ <sub>2</sub> 1,251,767
リース資産	815,466	820,632
減価償却累計額	△333,035	△418,238
リース資産(純額)	482,430	402,394
建設仮勘定	27,101	26,882
有形固定資産合計	4,240,099	4,258,205
無形固定資産		
ソフトウェア	43,621	5,325
ソフトウェア仮勘定	—	156,213
リース資産	4,277	198
その他	8,874	8,722
無形固定資産合計	56,773	170,459
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 5,333,257	※ <sub>3</sub> 5,773,667
長期貸付金	4,200	3,340
繰延税金資産	5,100	5,000
リース投資資産	682,717	634,562
その他	258,936	245,006
貸倒引当金	△85,081	△87,995
投資その他の資産合計	6,199,130	6,573,580
固定資産合計	10,496,003	11,002,245
資産合計	22,030,808	22,819,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,424	686,045
短期借入金	※2 780,000	※2 818,000
リース債務	156,512	121,690
未払法人税等	188,348	193,968
繰延税金負債	240	98
役員賞与引当金	30,000	31,000
その他	942,462	1,075,545
流動負債合計	2,705,987	2,926,348
固定負債		
リース債務	381,194	295,334
長期未払金	98,662	71,417
繰延税金負債	184,719	316,146
役員退職慰労引当金	5,200	1,900
退職給付に係る負債	2,036,928	1,983,403
受入保証金	220,451	220,451
固定負債合計	2,927,158	2,888,653
負債合計	5,633,145	5,815,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,172,297	11,466,294
自己株式	△315,049	△315,049
株主資本合計	14,618,168	14,912,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752,164	2,079,662
為替換算調整勘定	△283,148	△246,717
退職給付に係る調整累計額	△10,291	△49,734
その他の包括利益累計額合計	1,458,724	1,783,209
非支配株主持分	320,770	309,140
純資産合計	16,397,663	17,004,515
負債純資産合計	22,030,808	22,819,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,080,900	11,368,856
売上原価	※1,※2 7,348,373	※1,※2 7,489,674
売上総利益	3,732,526	3,879,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,925	222,808
給料手当及び賞与	1,172,146	1,207,117
貸倒引当金繰入額	9,791	13,925
退職給付費用	71,067	54,358
役員退職慰労引当金繰入額	2,092	800
役員賞与引当金繰入額	30,000	31,000
旅費及び交通費	363,786	350,086
その他	1,222,173	1,239,652
販売費及び一般管理費合計	3,093,982	3,119,750
営業利益	638,544	759,431
営業外収益		
受取利息	9,529	8,521
受取配当金	134,415	136,268
受取賃貸料	314,234	328,829
雑収入	83,412	38,640
営業外収益合計	541,591	512,259
営業外費用		
支払利息	17,553	15,128
たな卸資産処分損	16,734	19,447
貸与資産固定資産税	49,107	50,634
賃貸費用	113,150	105,842
休業手当	116,954	83,920
雑支出	72,215	92,470
営業外費用合計	385,716	367,444
経常利益	794,419	904,246
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,005
特別損失合計	—	34,005
税金等調整前当期純利益	794,419	870,241
法人税、住民税及び事業税	267,581	303,988
法人税等調整額	41,621	△1,722
法人税等合計	309,202	302,265
当期純利益	485,216	567,975
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,730	△14,652
親会社株主に帰属する当期純利益	504,946	582,627

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	485,216	567,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597,954	327,497
為替換算調整勘定	△29,360	53,358
退職給付に係る調整額	79,631	△45,775
その他の包括利益合計	648,225	335,081
包括利益	1,133,441	903,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166,936	907,113
非支配株主に係る包括利益	△33,494	△4,057

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,757,254	△168,439	14,512,079
当期変動額					
剰余金の配当			△252,247		△252,247
親会社株主に帰属する当期純利益			504,946		504,946
自己株式の取得				△146,610	△146,610
資本剰余金から利益剰余金への振替		△162,343	162,343		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△162,343	415,042	△146,610	106,089
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,172,297	△315,049	14,618,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,154,209	△262,540	△94,934	796,734	363,030	15,671,844
当期変動額						
剰余金の配当						△252,247
親会社株主に帰属する当期純利益						504,946
自己株式の取得						△146,610
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597,954	△20,608	84,643	661,989	△42,260	619,729
当期変動額合計	597,954	△20,608	84,643	661,989	△42,260	725,818
当期末残高	1,752,164	△283,148	△10,291	1,458,724	320,770	16,397,663

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,172,297	△315,049	14,618,168
当期変動額					
剰余金の配当			△288,631		△288,631
親会社株主に帰属する当期純利益			582,627		582,627
自己株式の取得					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293,996	—	293,996
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,466,294	△315,049	14,912,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,752,164	△283,148	△10,291	1,458,724	320,770	16,397,663
当期変動額						
剰余金の配当						△288,631
親会社株主に帰属する当期純利益						582,627
自己株式の取得						—
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,497	36,431	△39,443	324,485	△11,630	312,855
当期変動額合計	327,497	36,431	△39,443	324,485	△11,630	606,852
当期末残高	2,079,662	△246,717	△49,734	1,783,209	309,140	17,004,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	794,419	870,241
減価償却費	697,304	653,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,257	10,034
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,082	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,390	△3,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78,745	△119,559
受取利息及び受取配当金	△143,944	△144,789
支払利息	17,553	15,128
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,005
売上債権の増減額 (△は増加)	44,838	△219,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,575	30,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,909	77,019
その他	△55,070	26,607
小計	1,200,653	1,230,541
利息及び配当金の受取額	143,944	144,947
利息の支払額	△17,553	△15,286
法人税等の支払額	△288,160	△298,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,884	1,062,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△1,100,629	△564,034
有形固定資産の売却による収入	50	70
無形固定資産の取得による支出	△6,307	△68,733
投資有価証券の取得による支出	△7,970	△3,061
その他	67,248	47,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,609	△508,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	110,400
短期借入金の返済による支出	—	△73,600
自己株式の取得による支出	△146,610	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178,636	△157,119
配当金の支払額	△252,247	△288,631
非支配株主への配当金の支払額	△8,766	△7,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,259	△416,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,323	5,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612,308	142,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,531	3,329,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,329,222	※1 3,472,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

NFノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(NFノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
- 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与引当金
- 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法をとっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	3,502千円	53,045千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	149,840千円	143,748千円
土地	35,572	37,444
合計	185,412	181,192

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	－千円	38,000千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	156,454千円	149,343千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,576千円	△24,822千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	300	300	—	600
合計	300	300	—	600

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成28年9月30日	平成28年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成29年9月30日	平成29年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	利益剰余金	7	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,412,222千円	3,475,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,000	△3,000
現金及び現金同等物	3,329,222	3,472,190

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	—千円	36,438千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	8,787,262
工業用その他の製品	2,293,637
合 計	11,080,900

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,273,563	1,803,998	3,337	11,080,900
割 合 (%)	83.7	16.3	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……アメリカ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,660,570	579,529	4,240,099

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,554,508	14.0

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,028,772
工業用その他の製品	2,340,083
合 計	11,368,856

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,289,895	2,073,176	5,784	11,368,856
割 合 (%)	81.7	18.2	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……アメリカ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,767,468	490,737	4,258,205

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,624,503	14.3

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	835.51	867.65
1株当たり当期純利益(円)	26.14	30.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	504,946	582,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	504,946	582,627
期中平均株式数(千株)	19,313	19,242

## (重要な後発事象)

重要な後発事象につきましては、本日付(平成30年5月15日)公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,267	2,711,149
受取手形	429,955	414,152
売掛金	4,311,750	4,561,180
リース投資資産	47,323	48,155
商品及び製品	1,020,087	1,047,244
仕掛品	883,853	865,214
原材料及び貯蔵品	510,768	547,392
前払費用	27,931	25,667
繰延税金資産	199,600	200,000
その他	45,248	58,082
貸倒引当金	△21,058	△29,486
流動資産合計	10,213,728	10,448,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,332,933	4,525,967
減価償却累計額	△3,053,002	△3,158,497
建物(純額)	1,279,930	1,367,470
構築物	509,103	530,936
減価償却累計額	△458,895	△460,921
構築物(純額)	50,207	70,015
機械及び装置	12,772,059	12,751,457
減価償却累計額	△12,238,690	△12,334,637
機械及び装置(純額)	533,369	416,819
車両運搬具	99,836	100,431
減価償却累計額	△88,232	△90,378
車両運搬具(純額)	11,604	10,053
工具、器具及び備品	1,521,862	1,562,607
減価償却累計額	△1,372,234	△1,418,623
工具、器具及び備品(純額)	149,628	143,984
土地	933,277	1,145,638
リース資産	815,466	820,632
減価償却累計額	△333,035	△418,238
リース資産(純額)	482,430	402,394
建設仮勘定	25,301	26,882
有形固定資産合計	3,465,749	3,583,258
無形固定資産		
ソフトウェア	43,621	5,325
ソフトウェア仮勘定	—	156,213
リース資産	4,277	198
その他	8,395	8,243
無形固定資産合計	56,295	169,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,314,629	5,751,528
関係会社株式	541,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
従業員に対する長期貸付金	—	340
破産更生債権等	4,374	—
長期前払費用	23,043	1,599
リース投資資産	682,717	634,562
差入保証金	2,168	2,118
会員権	66,336	66,136
その他	102,553	103,053
貸倒引当金	△38,162	△34,568
投資その他の資産合計	6,712,003	7,079,114
固定資産合計	10,234,048	10,832,353
資産合計	20,447,776	21,281,107
負債の部		
流動負債		
支払手形	242,834	309,392
買掛金	412,472	431,962
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	156,512	121,690
未払金	78,798	163,908
未払法人税等	180,046	183,601
未払消費税等	103,770	79,566
未払費用	546,608	562,100
前受金	9,554	17,234
預り金	25,126	33,297
前受収益	28,799	28,829
役員賞与引当金	30,000	31,000
設備関係支払手形	31,557	55,616
その他	1,802	1,988
流動負債合計	2,627,882	2,800,188
固定負債		
リース債務	381,194	295,334
長期未払金	98,662	71,417
繰延税金負債	150,200	293,100
退職給付引当金	1,753,893	1,750,407
受入保証金	220,451	220,451
固定負債合計	2,604,402	2,630,711
負債合計	5,232,285	5,430,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	196,262	191,362
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,411,727	4,724,502
利益剰余金合計	10,019,435	10,327,309
自己株式	△315,049	△315,049
株主資本合計	13,465,306	13,773,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,750,183	2,077,027
評価・換算差額等合計	1,750,183	2,077,027
純資産合計	15,215,490	15,850,208
負債純資産合計	20,447,776	21,281,107

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,247,549	9,509,225
商品売上高	1,033,958	973,215
売上高合計	10,281,508	10,482,440
売上原価		
商品期首たな卸高	45,701	70,663
製品期首たな卸高	945,797	949,423
当期商品仕入高	881,882	814,213
当期製品製造原価	5,987,277	6,122,544
合計	7,860,658	7,956,845
他勘定振替高	46,122	41,061
商品期末たな卸高	70,663	74,278
製品期末たな卸高	949,423	972,965
売上原価合計	6,794,448	6,868,539
売上総利益	3,487,059	3,613,900
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	183,150	210,093
販売促進費	164,960	183,111
役員報酬	193,230	199,050
給料手当及び賞与	1,026,128	1,036,442
貸倒引当金繰入額	934	8,725
退職給付費用	62,397	47,780
役員賞与引当金繰入額	30,000	31,000
福利厚生費	210,666	221,863
旅費及び交通費	307,734	287,869
事務用消耗品費	64,002	54,001
租税公課	89,267	91,167
減価償却費	105,298	82,467
その他	445,781	426,945
販売費及び一般管理費合計	2,883,550	2,880,517
営業利益	603,509	733,382
営業外収益		
受取利息	8,576	7,933
受取配当金	153,603	152,842
受取賃貸料	330,044	343,121
雑収入	79,595	39,803
営業外収益合計	571,819	543,700
営業外費用		
支払利息	17,542	14,418
たな卸資産処分損	16,734	19,447
貸与資産固定資産税	49,107	51,755
賃貸費用	125,081	121,553
休業手当	112,726	78,531
雑支出	56,823	75,365
営業外費用合計	378,017	361,072
経常利益	797,311	916,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,005
特別損失合計	—	34,005
税引前当期純利益	797,311	882,005
法人税、住民税及び事業税	250,000	284,000
法人税等調整額	△1,300	1,500
法人税等合計	248,700	285,500
当期純利益	548,611	596,505

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,390	4,978,237	4,110,235	△168,439
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,127		5,127	
剰余金の配当							△252,247	
当期純利益							548,611	
自己株式の取得								△146,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,127	—	301,491	△146,610
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,262	4,978,237	4,411,727	△315,049

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,315,552	1,153,179	14,468,732
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△252,247		△252,247
当期純利益	548,611		548,611
自己株式の取得	△146,610		△146,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		597,003	597,003
当期変動額合計	149,754	597,003	746,758
当期末残高	13,465,306	1,750,183	15,215,490

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,262	4,978,237	4,411,727	△315,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,899		4,899	
剰余金の配当							△288,631	
当期純利益							596,505	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,899	-	312,774	-
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	191,362	4,978,237	4,724,502	△315,049

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,465,306	1,750,183	15,215,490
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△288,631		△288,631
当期純利益	596,505		596,505
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		326,843	326,843
当期変動額合計	307,874	326,843	634,718
当期末残高	13,773,181	2,077,027	15,850,208

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（平成30年5月15日）公表の「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。